

# 第3 計画の推進方策

## 1 推進にあたっての考え方

この計画は、「オンリーワン徳島」の実現に向け、

- ① 中期プラン編においては、「計画の基本理念」及び長期ビジョン編においてお示した「徳島の目指すべき将来像」を実現するための、手の届く未来である「10年程度先」を見据えた「近未来の成長戦略」を、
- ② 行動計画編においては、中期プラン編で掲げた「近未来の成長戦略」の実現に向けた七つの基本目標とこれを達成するための、平成26年度までに取り組む施策の推進方向と主要な事業を、  
示すものです。

計画の効果的な推進にあたっては、NPO（民間非営利団体）・民間事業者の持つ活力の導入や大学等の高等教育機関の人的・知的資源の活用を図るなど、積極的に連携するとともに、関西広域連合をはじめ、市町村・国や近隣府県などとも幅広い連携を図っていくことが重要です。

また、地域間競争が激化し、「地方の知恵」が問われる時代において、自己決定・自己責任の原則のもと、県民一人ひとり、NPO、ボランティア、地域の団体、高等教育機関、企業、行政など多様な主体が、役割分担しながら、連携・協働して計画に基づく「新しい徳島づくり」を進めることが不可欠です。

このためには、まず、行政と県民の確固とした信頼関係が築かれていることが、最も重要です。

そこで、計画はもとより、県の考え方、方向性について、県民への徹底した情報公開と積極的な情報提供を行うとともに、インターネット等を活用した提言の場などにより、双方向で県民との対話を図りながら、計画の推進や見直しを行うなど、公正、公平、透明でわかりやすく開かれた県政を推進します。

さらに、厳しい財政状況を踏まえ、中期的視点から財政健全化方策の確立に努め、持続可能な財政運営を行うとともに、効率的な組織運営を図るなど、県民が満足し、信頼する行財政経営を確立します。

なお、この計画における重点施策とした事業については、毎年度の予算編成に当たり、財政中期展望を踏まえ、財政の健全性を確保しながら、優先的にその予算化に努めます。

- また、既成概念にとらわれない徳島ならではの、全く新たな発想により、
- 予算額の計上にこだわらない、21世紀型の予算スタイル「とくしま“トクトク”事業」の更なる拡充
  - 対策が急務であり、また、直ちに効果が現れる可能性が高い「実証実験」や「モデル事業」への重点化
  - 限られた人員、財源で、県民サービスの向上を図る「業務棚卸し」の積極的な展開
- に取り組んでいきます。

## 2 進行管理と見直し

県民ニーズや社会・経済・財政の様々な事情の変化に適切に対応し、計画の円滑な推進を図るためには、計画の進捗状況を把握し、適切な進行管理を行う必要があります。

このため、

- 点検評価サイクル（いわゆる「PDCAサイクル」）による政策評価の手法を活用し、事業の「必要性」（県民ニーズの状況、廃止・休止した場合の影響）や「目的妥当性」（県が取り組む妥当性があるかどうか）等の観点から見直しを行うとともに、

### PDCAサイクル

具体的な目標を定め（**P**lan：企画）  
それに沿った活動を行い（**D**o：実施）  
その結果を目標と照らし合わせて点検し（**C**heck：評価・検証）  
次年度の新たな企画立案に反映していく（**A**ction：改革・改善）

- 計画策定以降の社会経済情勢等の変化や新たな県民ニーズに即応するため、新たな取組の検討を進めます。

併せて、第三者機関である「徳島県総合計画審議会」等において、計画に位置づけられた施策や数値目標の達成状況などについて、「より県民目線に立った客観的な評価」を行っていただきながら、毎年度計画の改善見直しを行います。

# 参考 長期ビジョン編 (全文)

長期ビジョン編は、「経済社会のグローバル化」や「人口減少、少子高齢化」といった「時代の潮流」を的確に把握した上で、希望の持てる「徳島の将来像」を県民の皆さんと共有し、「愛すべき郷土・徳島」を現在の子もたちの世代に引き継ぐべく、その実現に向けた道筋をお示しすることを目的としています。

将来像の展望時期は、現在の社会経済の仕組みや本県の置かれた状況等に拘束されることを避けながら、また、現実感の薄い想像上のものとならないよう、「長期的な視点に立つことが可能」で、かつ「社会の変化を展望できる最長の期間」と思われる「21世紀最初の四半世紀が経過する2025年頃」としました。

今、私たちは、「時代の大きな転換期」に立っており、20世紀におけるこれまでの歩みを受け継ぎつつも、21世紀型の「新たな価値観や尺度」を模索し、それに根ざした、県民の皆さんが幸せを実感できる地域社会を描いていく必要があります。

21世紀は、まさに「オンリーワン」の時代であり、「新しい豊かさのかたち」として、一人ひとりの個性や多様性を尊重し、個々に固有のオンリーワンの価値尺度による「質的充実＝幸福」を実現する社会が求められています。

このような観点から、「目指すべき将来像」を

(1) 誰もが自分ならではの幸福を実感できる「**幸齢**（幸福に年齢を重ねる）**社会**」

(2) 地域における幸福づくりに積極的に貢献する

「**幸献**（幸福づくりに貢献する）**社会**」

(3) 人・物・情報の活発な交流により幸福感が高まる

「**幸流**（交流により幸福感が高まる）**社会**」

としています。

以下、長期ビジョン編の構成は、次のページの図のとおり、

第1において、今後の「**時代潮流と将来展望**」を示し、それらを踏まえ、

第2において、徳島の「**目指すべき将来像**」を掲げています。

また、第3において、「**将来像実現に向けて**」の道筋を9つの項目から示すとともに、

第4において、「**新しい徳島づくりへの視点**」を3項目挙げています。

そして、第5において、「**具体的将来像（ビジョン）**」を暮らし、産業、地域社会の3分野にわけて展開しています。

## 〔長期ビジョン編 構成〕

### 第1 時代潮流と将来展望

- 1 人口減少・少子高齢社会
- 2 限界があきらかになる地球の包容力
- 3 塗り変わっていく世界経済地図
- 4 経済構造の変化
- 5 ICTの高度化がもたらす社会の劇的变化
- 6 多様・多選択社会
- 7 自立・分権型社会

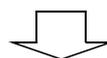
### 第2 目指すべき将来像

#### 21世紀は「オンリーワン」の時代

「新しい豊かさのかたち」として、一人ひとりの個性や多様性を尊重し、個々に固有のオンリーワンの価値尺度による「質的充実＝幸福」を実現する社会

#### 2025年目指すべき将来像

- (1) 誰もが自分ならではの幸福を実感できる  
「幸齢（幸福に年齢を重ねる）社会」
- (2) 地域における幸福づくりに積極的に貢献する  
「幸献（幸福づくりに貢献する）社会」
- (3) 人・物・情報の活発な交流により幸福感が高まる  
「幸流（交流により幸福感が高まる）社会」



### 第3 将来像実現に向けて

#### 〔幸齢社会に向けて〕

- 1 新しい高齢者観を確立する
- 2 子育て協働支援社会をつくる
- 3 安心セーフティネットを構築する

#### 〔幸献社会に向けて〕

- 1 活私開公で新たな公共空間をつくる
- 2 情報デモクラシーで衆知を集める
- 3 国内外の課題解決に貢献する

#### 〔幸流社会に向けて〕

- 1 付加価値創造で世界に発信する
- 2 価値を生み出す源泉“人財力”を高める
- 3 中山間地域等の地域力を高める

### 第4 新しい徳島づくりへの視点

- 1 人口の概念を変える
- 2 地域総文化力を高める
- 3 21世紀型社会資本の形成と活用を図る

### 第5 具体的将来像（ビジョン）

#### 〔暮らし〕

- 健康寿命80歳、生涯現役社会
- ともにいきいき男女共同参画社会
- みんなで子育て協働支援社会
- 個性・創造性を伸ばすオンリーワン教育
- 生涯自分を磨ける学習環境
- 安心して将来を描ける労働環境
- いつでも・どこでも安心医療
- 自分らしい自立ができる福祉社会
- みんなが主役のユニバーサル社会
- 誰もが安全・安心なセーフティ社会

#### 〔産業〕

- 先端産業・ベンチャー企業が集まるとくしま
- 確立された地域産業ブランド
- 新しいライフスタイルを支えるサービス産業
- 新鮮なとくとくブランド供給地
- 山村社会を支える森林関連産業
- 交流人口でにぎわうとくしま

#### 〔地域社会〕

- みんなで創る豊かな公共空間
- 世界に貢献する「環境首都とくしま」
- 将来世代に引き継ぐ豊かな自然
- 人と地域が輝く「あわ文化」
- みんなの誇りスポーツ王国
- やさしく便利な交通システム
- 交流ひろがる快適交通ネットワーク
- 魅力的で美しい街、便利でにぎやかな街
- 行ってみたい住んで良かった農山漁村

# **第1 時代潮流と将来展望**

## **1 人口減少・少子高齢社会**

合計特殊出生率（1人の女性が生涯に生む子どもの数の平均）は、高度経済成長期には人口置換水準（2.07程度）近くで安定的に推移していましたが、1970年代半ば以降、急激な晩婚化、未婚化を背景に2.0を下回り、一貫して低下してきています。

また、近年では、経済的に不安定な若者の増加、結婚・出産・育児をめぐる「機会費用」の上昇や子育てに伴う物心両面での負担感も、出生率低下の背景の一つとなり、2005年の合計特殊出生率は1.26まで低下しています。

このような長期的な少子化傾向を反映して、我が国の人口は、2004年の約1億2,800万人をピークに減少局面に入り、以後増加に転することのない本格的な「人口減少社会」を迎えることとなります。国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）が平成18年12月に行った「日本の将来推計人口」の中位推計によると、我が国の総人口は、2050年にはおよそ9,500万人、今世紀末には現在の半分以下の水準にまで減少していくものと予測されています。

一方、我が国の平均寿命は世界でも最高水準となり、65歳以上の高齢者の割合も年々上昇し、2005年には20%程度だったものが、社人研の推計では2025年には30.5%、2050年には39.6%まで上昇すると予測されています。

本県の人口は、近年、全国に先行して減少過程に移行しています。2005年に約81万人の本県人口は、社人研の推計（平成19年5月）では、2025年には、約70万人に減少すると予測されています。また、65歳以上の高齢者の割合は、2005年の24.4%から、2025年には、34.7%に上昇すると予測されています。

世界一の長寿社会の実現は、寿ぐべきことですが、一方で世界でも類をみない急速な人口減少と人口構造の劇的な変化は、労働力人口の減少等による経済活力の減退や年金・医療・介護など社会保障制度の不安定化をはじめ、税財源の増加を前提とした公共サービスの確保や中山間地域等での地域社会の維持を困難にするなど、地域の経済・社会に様々な問題を生じさせるおそれがあります。今後、社会構造の変化に対応した持続可能なシステムを構築していく必要があります。

## **2 限界があきらかになる地球の包容力**

大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会経済システムは、生活の豊かさと便利さをもたらす一方で、エネルギー消費の増大に伴う地球温暖化や資源の枯渇といった地球規模での深刻な環境問題を引き起こしています。

地球温暖化については、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の第4次評価報告書によると、地球の平均地上気温は過去100年に約0.74℃上昇し、人為起源の温室効果ガスの増加が温暖化の原因である可能性がかなり高いとし、石油などの化石燃料に頼った経済成長重視の社会では、今世紀末には地球平均で2.4℃～6.4℃の温度上昇が起こると予測されています。地球温暖化の進行に伴って、海面水位の上昇、異常気象の発生、生態系の破壊など、人類の生活にも深刻な影響が生じることが懸念されています。

世界の一次エネルギー需要は、1971年から2002年までの過去30年間でほぼ倍増しています。中国、イ

ンドなどの人口大国の経済発展等に伴って、今後も世界の一次エネルギー需要は、着実に増大することが見込まれ、IEA（国際エネルギー機関）は、2030年までに年率平均1.6%で増加し、現在の約1.5倍に相当する170億 toe（石油換算トン）の需要を予測しています。またエネルギー消費の増大に伴って、CO<sub>2</sub>排出量も約55%の増加が見込まれています。化石燃料の可採年数は、石油が41年、石炭が155年、天然ガスが65年と推測されています（出典：BP統計2006）が、特に石油については、今後の需要増加を見込むと可採年数は更に短縮化することが予測されており、石油に依存した社会を維持することは困難になる可能性が高いと考えられます。

21世紀は「水の世紀」とも言われ、地球規模での水問題に注目が集まっています。現在、世界的な水不足や水質・水源汚染が進行しています。国連では2025年には世界の人口の半数から3分の2が水不足の問題に直面すると警告しています。モノを生産するためには水資源が使われており、モノの輸入は、その生産に必要な水の輸入でもあります。日本は毎年640億m<sup>3</sup>の水を食料や農産物の形で世界各地から輸入（仮想投入水＝バーチャルウォーター）しています。主要な輸入国であるアメリカや中国でも水問題が発生しており、異常気象や世界的な人口爆発もあいまって、今後も安定的に食料を輸入できるかどうか楽観できない状況にあります。

今後、地球環境の容量や資源の有限性を自覚し、本県の恵み豊かな自然環境にも配慮しながら、暮らしのあらゆる場面に環境配慮を織り込み、社会や経済の仕組みなどを環境負荷の少ないものへと大胆に再設計していくことが求められています。

### 3 塗り変わっていく世界経済地図

1990年代前半に冷戦が終結して以降、中国、東ヨーロッパ等旧共産主義諸国が市場経済に移行するとともに、航空機等による輸送手段の発達や、ICT\*（情報通信技術）の飛躍的発展による通信コストの低下によって、ヒト、モノ、カネ、情報、技術といった経済の各要素が自由に国境を越えて移動するグローバル化が進展しています。

各国では、こうした動きを捉え、規制の緩和や基準・規格の標準化等の国家間における制度の統合を進めるとともに、国際貿易や国家を超える資本、労働移動を促進し、経済を成長させることを図っており、市場の統合が進んでいます。

こうしたことにより、国際貿易や分業の進展などグローバルなレベルで経済的な相互依存関係が深まるとともに、企業や個人が最適な活動の場を求めて国や地域を選択する傾向が強まり、国家間、地域間、企業間といった様々なレベルで国際的な競争が激化しています。

経済のグローバル化\*が進む中、特に我が国と近接する東アジア諸国・地域は、実質GDPで1980年から2003年まで4.85倍となり、中国を中心に近年目覚ましい経済成長を遂げています。日本は、1968年にGDPの規模で旧西ドイツを抜いて以来、約40年間にわたり、世界第2位の経済大国でありました。それ以来、「世界第2位の経済大国」というのが日本の経済の代名詞のように使われ、日本の誇り、日本人の自信で有り続けてきました。しかし、今のままのペースでいくと、将来的には、中国、インドにGDPの規模で追い抜かれると予測されています。東アジア地域は、21世紀における世界最大の成長センターになると推測されており、世界経済は、アメリカ、EUにアジアを加えた三極構造になることが展望されています。

世界的に、FTA（自由貿易協定）、EPA（経済連携協定）の交渉・締結が進みつつあり、東アジアでも一体的な経済圏の形成に向けた取り組みが進んでいます。日本企業は、製造業を中心に東アジアに展開していますが、今

後、生産拠点または市場として、一方では競争相手として、成長を続けている東アジア諸国・地域との関係は、今後の我が国や本県の発展を考える上で重要な要素となってきています。

#### 4 経済構造の変化

経済成長の結果、人々の価値観やライフスタイルが一層多様化する中で、価値の源泉は、商品やサービスの独自性へと変化しています。

このため、知識を基礎に個人個人の多様な価値観を的確に捉え、独自性を生み出す創造性が経済活動における競争力の源泉である「知価社会」とか「知識経済社会」と呼ばれる時代が到来しています。

こうした知識経済化は、20世紀後半から徐々に進行してきましたが、1990年代後半からのICTの急速な進展によって加速しました。また、ICTの進展は、「ロングテール<sup>\*</sup>」と呼ばれるような、多様で小規模な商品需要であっても、魅力ある市場として成立する可能性を高めています。今後、規模の経済性は相対的に低下し、大量生産・大量消費から多品種・少量生産の時代に移行していくものと見込まれます。

近年、国際競争の激化や経済のサービス化の進行、景気動向に応じた雇用調整の必要性等から、正規雇用者の割合が減少する一方、非正規雇用者の割合が上昇し、雇用形態の多様化が進行しています。また、高度・専門的な労働者に対する高賃金、定型的労働者に対する低賃金など二極化が進行し、所得格差が拡大する傾向があります。また、不安定な雇用環境にある「フリーター」や、「ニート（無業者）」と呼ばれる若者が多くなっており、いったんフリーターとなった者が正規雇用者になることが難しく、職業能力の蓄積を困難にし、将来にむけて格差の拡大と社会の階層化を招く要因になることが懸念されています。

一方、働く側の意識も変化し、企業に対する帰属意識が希薄化し、専門性や特技を活かせる仕事を志向する人が増えています。仲間と楽しく働ける仕事を求める人が増え、仕事一辺倒から余暇に比重を置く傾向が強くなってきています。今後、少子高齢化が進展する中で、長期的には「終身雇用」「年功序列」に代表される日本型の雇用慣行は崩れ、雇用の流動化と「能力主義、成果主義」の拡大が予想されるとともに、会社に代表される組織・集団を中心とする社会から個人を中心とする社会への転換が進むものと思われれます。

#### 5 ICTの高度化がもたらす社会の劇的变化

日本は、高速インターネットの加入者数が85万件（2001年3月）から2,330万件（2006年3月）に急成長し、世界で最も低い料金で素早く多くの情報に接することができる環境が整っています。国は、2008年までに全市町村で、2010年までに全世帯でブロードバンドを利用可能にするとしており、近い将来に世界最先端のネットワークインフラが構築されることとなります。

一方、これまで主に企業、産業分野でICT化が進み、従来型サービスの効率化が進展した反面、利用者はICTの利便性を受動的に享受するのみで、ライフスタイルの本質的な変化にまでは及んでいないという指摘もあります。世界最先端のICT国家として、現在「ユビキタスネットワーク」の実現を目指した取り組みが進められています。人と人、人とモノ、モノとモノのコミュニケーションが至るところで可能となり、また固定と移動の融合等、シームレス（継ぎ目の無い）で自在なコミュニケーションが実現し、ICTが社会経済活動すべての側面の隅々にまで及ぶことが予想されます。

また、「Web 2. 0」という概念が提唱されており、ICTの進展は、知識の集約やそれによる協働を容易にし、社会全体の知識の生産力を大幅に向上させることが期待されています。さらに通信と放送の融合・連携の進展によって、新たな市場開拓、利用者ニーズの拡大等が予想されます。このようにICTの高度化は、今後暮らしや仕事のあり方を劇的に変容させていく可能性があります。

## 6 多様・多選択社会

日本人の価値観は、高度経済成長期までの画一的・集団主義的な傾向から集団よりも自分を重視する傾向が次第に強まり、価値観の多様化が進むとともに、自分のライフスタイルや個性を重視した「選択の自由志向」が高まっています。価値観の多様化は、趣味・嗜好の分野に限らず、家族形態や就労形態などライフスタイル全般に及んでいます。

また、「物の豊かさから心の豊かさへ」という言葉に代表されるように、人間らしい生き方、癒しや心の充足感を重視するようになってきています。このような中、「経済的豊かさ」よりも「長い歴史と伝統」、「美しい自然」、「すぐれた文化や芸術」を重視する方向が出ており、地方圏への移住や「二地域居住」への志向の高まり等が見られます。さらには、自分が自分らしく生きることを求める傾向は、ボランティア活動やNPO活動への参加を通じて、自己実現を図ろうとする動きにもあらわれています。このため、一人ひとりが自分らしさを追求し、生き甲斐が感じられるよう、多様な選択が可能な社会づくりが求められています。

家族や職場、地域社会での人間関係が希薄化する一方で、インターネット等を媒介に、自分の居場所の再発見として知人・友人、コミュニティ等との間のコミュニケーションが増加し、新たな緩やかなネットワークが広がりつつあります。「職縁」と呼ばれるような、これまでの職場の関係を中心とした「単属・単線的な社会」ではなく、多様な集団に属しながら、価値観や目的を共有し、相互に補完し合いながら横へと広がっている「好縁社会」とか「選択縁社会」と呼ばれるような、ネットワーク型の社会となっていくことが予想されます。

## 7 自立・分権型社会

権限、財源等を過度に中央に集中させてきた中央集権型行政システムは、画一性や縦割りの弊害などから行き詰まりが指摘されています。経済の成熟化や少子・高齢化の進行、人々の価値観やライフスタイルの多様化といった新たな課題に的確に対応していくためには、地方分権の推進が不可欠となっています。

2000年に地方分権一括法が施行され、国と地方が対等・協力の関係に移行し、2006年12月には地方分権改革推進法が成立するなど、地方分権改革が進みつつあります。また、いわゆる「平成の大合併」の推進によって、全国的に市町村数が半数近くに再編され、徳島県でも長年続いた50市町村が24市町村となり、基礎的自治体として市町村が地域の個性を生かした多様な行政施策を展開するための体制整備が進んでいます。

政府の第28次地方制度調査会において「道州制のあり方に関する答申」が出されたほか、全国知事会などにおいても道州制の議論も本格化しています。

今後、国、都道府県、市町村の役割は大きく変化し、本ビジョンが展望する2025年頃には、住民に身近な行政は、地方自治体が自主的かつ総合的に広く担う仕組みに転換していることが予想されます。

## 第2 目指すべき将来像

### 1 21世紀は「オンリーワン」の時代

日本は今、戦後60年余を経て、大きな転換期を迎えています。

人口は構造的に減少局面に入り、高齢化もますます進むこととなります。また、国際的な競争の激化等もあって、右肩上がりの経済成長の時代は終わり、温暖化をはじめとする地球環境は深刻化し、資源・エネルギーの制約も強まっています。

人々の意識の面でも、価値観が多様化し経済的豊かさの追求や仕事第一主義を是とする傾向は急速に減少する一方で、家族とのつながりや個人的な趣味、環境保護を求める傾向が増加するなどさまざまな変化が見られます。

こうした時代環境を総括すれば、これまでの社会が、戦後、あるいは明治以来、一貫して画一性・効率性を追求し、共通の目標として経済的豊かさや物の豊かさといった「量的拡大＝幸福」をめざすものであったのに対して、21世紀は、「新しい豊かさのかたち」として、一人ひとりの個性や多様性を尊重し、個々に固有のオンリーワンの価値尺度による「質的充実＝幸福」を実現する社会が求められていると言えます。

「幸福」でありたいということは、全ての人の願いですが、「幸福」の具体的な姿は、人それぞれです。ただ、「幸福」は、一人ひとりが自分の価値観に基づいて、自分らしい生き方を安心して選択し、目標に向かって挑戦し一歩一歩前進していく中で実感できるものと言えます。

一方、一人ひとりが「幸福」を築いていくための土台となる社会づくりは、個人の努力だけでできるものではありません。また、私たちの安心と幸せは人間として助け合える一体感の中にあり、生身の人間がふれあって活力を与えあう協働の中にあります。

人間は個人的存在であると同時に、社会的存在であり、また同時に自然とともにある自然的存在でもあります。私たち一人ひとり、自らが「幸福」になっていく権利を有するとともに、まわりの人や社会を支えていく責任、自然と共生し持続可能な社会を将来世代に引き継いでいく責任も分担しなければなりません。

「幸福」は、自らの価値尺度により生まれてくる感情であり、他との比較によって影響を受けるものではありません。この「幸福感」を実感する前提は自分なりの価値観が確立されていることです。

独自の価値観が必要になるのは、個人レベルだけでなく地域社会も同様です。これまで地方は、大都市にキャッチアップすることを目標にしてきました。しかし、首都圏など大都市圏が有する利便性や効率性、生産性などを重視する価値観で自分の地域を比較すると、地方はいつまでも大都市圏とのギャップを感じるようになります。

重要なのは、それぞれの地域の独自性であり、他の地域と差別化されたオンリーワンの価値・魅力を創造し、そこに住む人々が地域に愛着と誇りを持てるようにすることです。社会の成熟化が進み、人々の満足度に対する評価軸が多様化する中で、風土性豊かで特色ある地域は、今後その価値を高めていくものと思われます。

徳島には、豊かな自然環境、阿波踊りや人形浄瑠璃、藍の技術など特色ある文化、「お接待の心」に代表される優れた精神文化、進取の気質に満ちた県民性など、国内外に誇りうる優れた基盤があります。この恵まれた環境を生かし、人口減少・少子高齢化の下でも心豊かに暮らせる社会を他地域に先駆けて構築し、国内外に認知・評価される誇りのもてる地域社会を目指していく必要があります。

## 2 2025年目指すべき将来像

「質的充実＝幸福」を実現する社会として、次のような将来像を目指して、「オンリーワン徳島」づくりを進めます。

### (1) 誰もが自分ならではの幸福を実感できる

#### 「幸齢（幸福に年齢を重ねる）社会」

年齢・性別・国籍・障害の有無等に関わりなく、一人ひとりの「個性」や「思い」が大切にされ、誰もがお互いの人権を尊重し、安心して暮らしながら、自分ならではの幸せを追求することができる社会

### (2) 地域における幸福づくりに積極的に貢献する

#### 「幸献（幸福づくりに貢献する）社会」

一人ひとりが夢や希望を持って、豊かな地域社会の形成に向け、地域振興や様々な課題解決に積極的に貢献し、助け合いや支え合いといった人と人との絆が大切にされる中で、地域全体における幸福が増大する社会

### (3) 人・物・情報の活発な交流により幸福感が高まる

#### 「幸流（交流により幸福感が高まる）社会」

本県の持つ「国内外に誇りうる優位性」を最大限に活かし、人・物・情報が活発に交流することにより、新たな産業や文化が創造され、県民一人ひとりの豊かさが増幅し、県民全体の幸福感が高まる社会

## 第3 将来像実現に向けて

### 幸齢社会に向けて

#### 1 新しい高齢者観を確立する

2025年には、徳島県の人口の3人に1人が65歳以上になると予想されています。しかし、高齢者人口の増加が、必ずしも社会の活力の低下や、停滞をもたらすわけではありません。現在でも高齢者の8割は元気です。大切なのは、元気な若々しい高齢者の社会参加のしくみをいかにつくるかということです。このため、高齢者を「支えられる存在」として一括りせず、逆に「社会を元気にする存在」へと高齢者観を一新し、高い意欲と能力、豊かな経験を持つ高齢者が主役となって仕事や社会に貢献し、生き甲斐を持って自己実現を図ることができる、高齢化に対応した社会へ変革することが必要です。

そのためには、高齢者の働く場の大規模な創出、個々の高齢者に応じた働きやすい環境整備、多様な働き方の導入等の労働環境の整備や充実した生涯学習環境の整備、多様なコミュニティへの参加の機会の提供等が重要になります。

また、心身ともに健康で自立している期間（健康寿命）を伸ばすことが、高齢者の社会参加や労働参加など、充実した生涯設計の前提になることから、生涯を通じた早い時期からの健康づくりの取り組みが一層重要となります。

#### 2 子育て協働支援社会をつくる

少子化による際限の無い人口減少は、将来の地域社会の存続を危うくすることになります。人口減少を緩やかにしていくためには、人々がそこに住み、働くことに満足感の高い地域社会を形成し、人口の社会減を解消していくことが必要です。しかし、人口の社会減の解消だけでは、人口は永遠に減り続けることになります。100年単位の長期的視点で、人口規模の定常化を図り、持続可能な社会とするためには、出生率を人口置換水準にまで回復させることが必要です。

出生率低下の背景には、結婚や出産に対する価値観の変化、経済的に不安定な若者の増加、子育てに対する負担感の増大、仕事と子育てを両立できる環境整備の遅れなどが指摘されています。子育て世代が、結婚・出産をあきらめず、喜びとゆとりを持って子どもを生み育てられる社会づくりが重要です。結婚や出産に対する様々な阻害要因を取り除きながら、子育てを「老若男女」、地域社会や行政、企業といった社会全体で支援する「子育て協働支援社会」を実現していかなければなりません。

#### 3 安心セーフティネットを構築する

一人ひとりが、自分らしい幸せを追求していくため、自らの価値観によって、生き方や働き方など多様なライフスタイルの選択が可能な社会の構築が求められています。

様々なライフスタイルの選択を制約している要因を考え、その制約を低減・除去していくことが必要です。

一方、個人化や多様化が進む中で、今後、個人の自己責任が問われる領域が拡大し、不確実性や社会的・経済的困難に直面するおそれ（リスク）が高まっていくことが予想されます。「安心」は、個々人が努力と能力を発揮し、挑戦することによって社会に活力を生み出す前提となるものです。個人の抱える生活リスクを自己責任だけに委ねることなく、社会システムの中で適切にサポートする体制を構築する必要があります。

そのため、教育や雇用の分野で実質的な機会の平等を確保するとともに、けがを負ったり、病気になった場合や、高齢者や障害者が福祉サービスを必要とする場合において、一人ひとりが安心して生活できる環境をセーフティネットとして整備しなければなりません。また、セーフティネットがトランポリンのように機能し、格差が固定せず人生における再チャレンジが可能な、誰もが将来に希望のもてる環境をしっかりと構築していく必要があります。

## 1 活私開公で新たな公共空間をつくる

これまで「公（おおよげ）は行政が担うもの」と考えられてきました。しかし社会には、個人の規範意識に基づく行動から、ボランティア、NPO活動、企業の社会的責任（CSR）に至るまで、行政の「公」だけではない、「公共空間」ともいうべき領域が存在します。社会の多様化が著しいなか、様々な社会の問題に対応していくためには、企業も含めて、県民が主体的に公的なものに参加して「公共空間」を豊かなものにしていくことが求められます。ボランティアやNPO活動は、個人の自己実現が図られると同時に地域の課題解決に貢献するものです。企業の社会的責任は今後ますます重視され、それによって企業の価値が評価されるようになります。利潤を追求しながらも、社会全体をステークホルダー（利害関係者）として考え企業活動を行うことが、社会全体の貢献にもつながります。今後、個人と社会を結ぶものとして、「活私開公」<sup>(※)</sup>のコンセプトが重要です。「滅私奉公」でもなく「滅公奉私」でもない、個々がいきいきと活動することによって「公共空間」を開いていこうという考え方です。個人が自己実現を追求するとともに、高い規範意識を持ち全体の利益も同時に考えるようになるためには、教育の役割がますます重要となります。また、個人が公共的なものに自発的参加を行う上で、コミュニティ<sup>\*</sup>が大きな回路となります。今後、NPO等の新たな目的型の団体をはじめとして、地縁型の地域コミュニティ（自治会、商店会、伝統的自治組織等）など、多様なコミュニティの活性化を図っていく必要があります。

## 2 情報デモクラシーで衆知を集める

ICTの利用拡大に伴って、不特定多数のネット上の知識ボランティアが築き上げるフリー百科事典「ウィキペディア」や何百万人もの人が情報発信する「ブログ」など、膨大な情報を利用しやすい形に編集する技術を用いて一人ひとりの知や力をネットワーク上に集めて活用できる「利用者参加」や、データベースやアクセス方法を公開して誰もが自由に活用できる「オープン志向」などの特徴を持つサービスが登場しています。21世紀は、人々の多様な知識を結集し、また多様な形態で協働する、いわば「衆知」の時代といえます。行政はもとより、企業等も情報を積極的に公開、提供するとともに、多様な価値観を持つ人々が、共に生きる社会の中で合意を形成するための多様な議論の場を設けていくことによって、より多くの人々によって、よりよい社会を検討できる体制をつくっていく必要があります。

## 3 国内外の課題解決に貢献する

地球規模の視野と地域の視点で様々な問題を捉えていくグローカリズムに基づいて、日本や世界が抱える課題に対して、徳島から貢献するという「志」を持つことが必要です。地球環境問題は一層深刻化し、また、中長期的には食料需給のひっ迫も予想されます。これらの問題に対して、徳島は恵まれた環境や技術力などを生かして貢献する可能性を有しています。豊かな森林資源の整備・保全を通じたCO<sub>2</sub>の吸収、エタノールなどバイオマスエネルギーのフロンティアを目指す取り組み、省エネや資源循環、環境保全型農業などを促進する過程で、環境関連の技術集積を進め、アジアを中心とした世界の環境問題や食料問題の解決に向けて貢献していくことが必要です。

<sup>(※)</sup> 出典：佐々木 毅、金 泰昌 編『公共哲学』東京大学出版会

## 幸福社会に向けて

### 1 付加価値創造で世界に発信する

「質的充実＝幸福」を実現するための社会基盤として、一定の経済的な豊かさは必要です。そのためには、県内の産業が元気でなければなりません。地域経済・社会を支える産業は、大きく、主に地域内を市場とする「域内市場産業」（商業、サービス業等）と、地域内よりはむしろ地域外を市場とする「域外市場産業」（製造業、農林水産業、観光産業）に分類できます。人口減少に伴って、供給、需要の両面で経済が停滞することが懸念されていますが、域外市場産業は、域内の需要規模に制約を受けないことから、人口減少の中においても、広く世界にマーケットを求めることや生産性の向上、女性や高齢者等の労働参画によって活性化の余地は大きいと考えられます。域内市場産業は、人口減少等による需要の減少の影響が懸念されますが、ライフスタイルの多様化や少子高齢化などの新しい生活ニーズに対応した産業を育てることで、人口減少に伴う影響を打ち消すことが可能と思われます。

今後、知恵、知識、情報、技術等を生かして、知識経済化に対応した新しい独創的な価値を生み出し、徳島発の価値を国内外に発信し続ける、競争力を備えた自立・内発型の地域経済を構築していく必要があります。このため、LEDをはじめとする先端的産業の集積や、独自の技術や製品を持つオンリーワン企業など競争力の高い企業の育成、農林水産業も含めて地場産業の付加価値を高めたブランド化の確立、地域資源を活用した観光交流産業の振興、雇用の受け皿としても更なる成長が期待できる新たなサービス産業の創出、さらに、これらを支える高規格幹線道路網等のインフラ整備等に取り組んでいく必要があります。また、グローバル化を好機ととらえ、アジアをマーケットとした市場展開や、海外から優れた人材や企業を受け入れることなどを通して、ダイナミズムに富む地域経済をつくり上げていくことが必要です。

### 2 価値を生み出す源泉“人財力”を高める

人口が減少し、知識経済化が進む中で、社会の活力を維持していくためには、一人ひとりが知識やアイデアを生かして、今以上の高い水準の社会経済活動を担うことが必要となります。地域社会を支える人材の育成は、新しい価値を生み出す源泉であり、まさに人材＝人財です。また、今後、人々の働き方は一層多様化するとともに、横並びではなく一人ひとりの能力が評価されるようになると考えられます。個人の能力を高める教育は最大のセーフティネットとなります。これからの社会を支えて生きる子ども達や大人たちの人づくり・人材育成に取り組むことは、最重要課題であるといえます。

このため、全ての教育の出発点である家庭の教育力の回復・向上、高齢者やNPOなどと連携した地域の教育力の再生、学校教育の充実など、地域社会が一体となって、確かな学力、豊かな人間性を身に付けた、ふるさと徳島への郷土愛とたくましい人間力を持つ人づくりに取り組んでいくことが必要です。

また、小、中、高等学校に続く形で、大学、大学院があるといったこれまでの就学形式にとらわれず、人生の多様な時期に多彩な方法で教育を受けることができる環境を整備していくことも必要です。

### 3 中山間地域等の地域力を高める

県内の農山漁村や中山間地域は、自然、歴史、文化、地域資源を活用して培われた産業など、徳島の魅力の源泉です。中山間地域等が維持され、発展することによってはじめて、徳島の個性や特色が輝くことができます。本県は、京阪神地域から近い位置にあり、また空路等で首都圏からも短時間で移動することができる恵まれた条件にあることを生かし、今後、自らの資源を生かして、多様な人口の獲得や産業の多角化をはじめ、ICTを活用した地理的ハンディキャップの克服、バイオマスエネルギーの活用など資源循環の先導地域としての取り組み、豊かな自然環境の保全や個性的で魅力的な地域づくり等、「人の力」、「地域の力」を結集して中山間地域等の振興に取り組んでいく必要があります。

## 第4 新しい徳島づくりへの視点

### 1 人口の概念を変える

全国的に人口が減少していく中、徳島県でも定住人口は減少していくことが見込まれます。今後は、「定住人口」に加えて、観光客等の「交流人口」、都市と地方双方に住居を持つ二地域居住等の「交流居住人口」、インターネット等を利用して定期的な情報交換や地元産品の購入等を行う「情報交流人口」、金銭的支援、知的支援、労働支援等によって地域づくりを外部からサポートしてくれる「協働人口」といった多様な人口を考え、それぞれの人口を切り離すことなく、全体で地域を捉えていくことが重要となってきます。

このため、「**とくしま幸住人口**」という新たな人口概念に基づき、多種・多様な人口によって、地域の活力の維持向上を図っていくという視点が必要です。

この「とくしま幸住人口」は、「徳島に行ってみたい、住んでみたい、住んで良かった」と感じている人々からなる人口であり、徳島が「好き」で、徳島の自然、文化、地域、人情等に愛着を感じることで結びついた徳島ファンとも言うべき人々からなる人口です。今後、「情報交流」から「交流」や「交流居住」への移行や、「交流居住人口」がさらに「交流人口」、「情報交流人口」の増加を誘発するといったような、「幸住人口」内の多様な人口が相互関連し、相乗効果を生み出すよう取り組み、活発な人・もの・知恵・情報の流れの形成を図っていくことが必要です。

### 2 地域総文化力を高める

グロス・ナショナル・クール（GNC＝国民総文化力）という概念があります。一国の文化力を指す言葉です。文化には、人々を惹きつける魅力や社会に与える影響力があることについての認識が世界的に広がっています。

今後、知識や知恵、他との違いといったものが重視される「知価社会」とか「知識経済社会」と呼ばれる社会が進んでいくことが見込まれます。このような社会では、環境や歴史、文化などが経済活動においても新たな需要や高い付加価値を生み出す源泉として、一層重要となってきます。かつて地域の盛衰を決するのは、産業力や交通力でしたが、これからは情報発信力を含めた「地域の総文化力」です。

また、文化は地域の特性や歴史の中で育まれ、地域の一体感や連帯感を醸成することに大きく貢献しています。地方分権が進展し、道州制も展望される中、徳島という地域のアイデンティティを形成する核として、文化は重要性を増していくものと思われます。

文化は英語で、way of life と定義されます。生き方、暮らし方が文化です。このため、文化を幅広くとらえ、産業や環境、生活の仕方や価値観も含めた地域の総文化力を高めていく視点が必要です。

### 3 21世紀型社会資本の形成と活用を図る

これまで、道路や公共施設などの社会資本は、地域の活性化や安全・安心を確保するために整備され、人々の暮らしや地域の経済活動に貢献してきましたが、これらの既存ストックの増加と老朽化に対応し、今後は従来の建設重視の考え方だけでなく、ライフサイクルコストの縮減、民間の資金及びノウハウの活用、他への転用や多目的利用等を考慮した総合的なマネジメントへの転換が必要です。

また、今後各地域がそれぞれの知恵や工夫を生かして個性ある地域づくりを行い、その魅力を打ち出していくことがますます重要となってきます。このため、従来型社会資本に加え、森林・河川等の自然（自然資本）、歴史・伝統文化等（文化資本）、研究開発成果や技術（知的資本）、信頼や互助に基づく人的なネットワーク（ソーシャルキャピタル＝社会関係資本）なども地域の課題解決や価値向上を実現するための21世紀型の社会資本として位置づける必要があります。

「21世紀型社会資本」の形成と活用を図る上では、これまで蓄積された既存ストックを見つめ直し、磨き上げ、伸ばすとともに、様々な社会資本を相互に組み合わせることによって、相乗効果を発揮するよう工夫するなど、最大限有効活用するという観点からトータルにデザインしていくことが求められます。

## 第5 具体的将来像（ビジョン）

### 暮らし

#### 【健康寿命80歳、生涯現役社会】

- ICTを活用した定期的な健康チェック、生活習慣改善、運動の処方提供など、総合的に健康を手助けするシステムが社会全体で整備されています。一人ひとりが「自らの健康は自ら守る」という意識を持ち、誰もが進んで健康的な食生活や適度な運動など生活習慣を改善する努力を続けているため、糖尿病をはじめ生活習慣病が大幅に減少しています。その結果、健康寿命（心身ともに元気で活動的に暮らせる長さ）の平均は80歳まで伸び、自分の天寿を全うするまで健康で教養豊かな長寿を楽しむ社会が実現しています。
- 健康寿命が80歳となった「時持ち」である高齢者は、これまでの経験や知恵と技能を活かして、定年の概念が無くなった職場で技術や経験を伝授したり、自ら起業したり若い人の起業を支援したりして、「年金兼業で働く生き方」をする人、地域で子育てを支援したり相談に乗ったり、NPO活動や自治会活動などでリーダーシップを発揮して「社会貢献的生き方」をする人、自分の趣味の世界を極めることを追求する「趣味的生き方」をする人など、その人の価値観にあった多様な生き方を選択して、「生涯現役」として目標を持って充実した生活を送りながら地域社会を支えています。

#### 【ともにいきいき男女共同参画社会】

- 家庭に一台、掃除、洗濯などを行う「お手伝いロボット」が普及し、様々な家事援助サービスも盛んです。人口の高齢化に伴って、女性の就業率は大幅に高まっていますが、家庭でも職場でも、男女共同参画は当然のこととなり、家庭では女性と男性が協力して家事や育児、介護に取り組み、職場では多様かつ柔軟な働き方を選択できるようになるなど、生活と仕事とのバランスのとれた生き方が実現しています。
- また、とかく仕事中心と言われていた男性の生き方の幅も広がっています。家庭では、夫婦や親子で過ごす時間が増え、子どもが自分らしく育つことができるよう、子どもの成長を支える親子関係が成立しています。
- 多様な価値観の下、男女ともに個性と能力を生かして、仕事や地域のボランティア活動、NPO活動、趣味など様々な分野で、生き甲斐を感じながら思う存分活躍しています。  
そして、会社を経営したり、部長や役員になって活躍する女性も一般的になっています。

#### 【みんなで子育て協働支援社会】

- 子どもは社会の宝、社会にとっても会社にとっても子育て環境の整備は不可欠という意識が広がり、企業は子育てと仕事の両立に熱心に取り組み、男女とも子育てにあわせて休暇を取ったり、短時間勤務や在宅勤務など多様な働き方を選んだりしています。
- 子育て家庭のニーズにあわせた多様で質の高い保育サービスも充実し、子育ての負担感も軽減されています。急な用事の際は、地域の子育て支援も活用でき、お母さんOBや高齢者のボランティアは、経験豊富で安心がきます。家族で外食や買い物の時も、どこのお店やレストランでも子ども連れには割引サービス等があります。
- 子どもたちは、家庭をはじめ学校や地域など社会全体で大切に育まれており、日常的に多様な人と関わり、自然と触れ合うことで、豊かな人間性や社会性を身につけています。
- このように社会全体に子育ての重要性が浸透して、社会全体で子育てを支える「子育て協働支援社会」が進み、

夫婦そろって子どもを持つことに夢を持ち、子育ての喜びを感じながら暮らせる環境が整っていることから、出生率も人口置換水準に回復しています。

#### 【個性・創造性を伸ばすオンリーワン教育】

- 幼・小・中学校の一貫教育が進むとともに、少人数指導などによって、子ども達は、一人ひとりが基礎・基本を確実に身につけ、個性と能力を伸ばしています。高校では、スポーツ、芸術、外国語教育や情報教育に力を入れる特色ある学校づくりが進むとともに、生徒自らが自分の能力・適性を生かせる学校を選択できるようになっています。優れた教育環境のもと、世界レベルの科学者、芸術家、スポーツ選手が徳島から生まれ世界を舞台に活動しています。
- 外部講師による指導や海外との交流事業が行われるなど、自分たちの郷土に誇りを持ち、教養豊かで国際性に富んだ若い世代が社会に輩出しています。また、小学校から職業体験などのキャリア教育が行われ、子どもたちは小さい頃から「働く」ことへの関心と意欲を高め、しっかりとした職業観を身につけています。
- 障害のある子どもたちは、希望する学校で、教育ニーズに応じたきめ細やかな教育を受けながら、個性や能力を最大限に伸ばしています。また、コミュニティ・スクールなどの多様な教育制度が導入されるとともに、ICTを活用したホームスクールなどにより、不登校の子どもを含めて、誰でも教育を受けることのできる体制が整えられています。

#### 【生涯自分を磨ける学習環境】

- 仕事に対する専門性が強く求められる時代になり、職業を持ちながらも、仕事のための資格や高い専門性を取得するなど常に「職業能力」を高めることが必要となっています。ICTを活用した学びたい人にはいつでも学べる環境が整備され、職業訓練校や大学あるいは大学院などでは、高度な職業訓練が提供されています。また、人材育成パスの複線化ということで、大学を卒業していない人も優秀で意欲の高い人は、大学院で修士号を取得することが可能な制度も整備されています。さらに、学びの機会が増えるとともに、キャリアアップ支援の奨学金や教育ローン、教育訓練給付金制度、自己投資に対する税制上の優遇措置など個人の自助努力を支援する制度が充実され、学びたい人は誰でも学ぶことができます。
- また職業訓練だけでなく、地域や大学などで提供される社会人向け講座は、質、量ともに充実し、ICTの進歩によって24時間きめ細やかな学習が可能なシステムが構築され、誰でもがいつでも、どこでも自由に学習機会を選択して学ぶことができるようになっています。また、中学校や高校の授業に高齢者や社会人が参加できる仕組みが整えられ、学校が地域の生涯学習の拠点としての役割も担うようになっています。充実した生涯学習環境の中で、高齢者や女性、障害者を含めて様々な人々が積極的に自らの能力開発にチャレンジするとともに、学んだ成果をボランティアやNPO活動を通じて地域社会に還元しています。

#### 【安心して将来を描ける労働環境】

- ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）が可能な働き方が実現されています。企業では、フルタイムの正社員、短時間勤務正社員、派遣労働、有期雇用など、多様な働き方を組み合わせた人材活用が行われていますが、雇用の形態を問わず、同じ労働を提供すれば、賃金や社会保険面で同じ処遇が受けられる同一労働・同一賃金の原則が徹底され、人々は、様々な雇用形態の中から、価値観やニーズに合った働き方を選択しています。子育てや余暇重視で自主的に非正社員を選択した場合でも、能力、勤続年数等に応じて、条件面で正社員並の待遇となることが可能です。また、育児や介護など、個人の置かれたライフステージ\*の状況に応じて、正規雇用と

非正規雇用を柔軟に行き来することも一般になっています。比較的低賃金の仕事についた人も、年齢を問わず能力開発に取り組めるよう資格や高い専門性の習得機会が保障されており、能力や適性に応じた職業選択や職業の変更ができ、再チャレンジで格差が固定化することはありません。

- SOHOやテレワークなど、場所や時間にとらわれない働き方も普及し、子育て中の人も自宅を拠点に働くことができ、高齢者も健康で働く意欲と能力があれば、会社での継続的雇用や転職、創業などにより、年齢に関係なく働き続けられる「生涯現役社会」が実現しています。また、障害者についても雇用が厳しく義務づけられており、福祉機器の高度化や利用しやすい情報通信機器の発達、テレワークの普及などによって、障害者がいきいきと働き、産業や社会の重要な担い手となっています。
- こうした働き方の見直しにより、時間的余裕が生まれ、余暇を利用して社会貢献活動や生涯学習も活発化しています。また、男性も子育てに積極的に参加するのが当然という社会機運が高まり、男性の育児休業の取得率も大幅に上昇しています。

### 【いつでも・どこでも安心医療】

- 着実に医師確保が進み、地域ごとの医師偏在が解消され、地域の基幹病院には必要に応じて診療科が適正に配置されています。また、「遠隔医療システム」がほとんどの病院で導入され、高齢者や障害者など外出が困難な人、山間部等の医師が不在・不足の地域に住む人も、自宅やかかりつけの診療所・病院から都市部の中核病院で最先端医療に基づく診察が可能です。さらに、道路網の整備、ドクターヘリの導入などにより、広域救急医療体制の整備が進み、僻地でも、いざという時にはドクターヘリで医師付添いのもと、救命救急センター等で高度な医療を受けることができます。
- 遺伝子診断の普及によって、個人の「体質」にあわせたテーラーメイド医療が普及しています。また電子カルテ等による患者情報の共有が病気の予防から受診・治療まで広がり、ICTの進展とあわせて、「いつ、どこで」医療機関を受診しても、それぞれの体質に配慮した、最適な医療の受診が可能です。
- このように、一人ひとりの患者を中心とした医療機関のネットワークができあがり、「いつでも、どこでも等しく高度な医療サービスが受けられる」安心のユビキタス医療が実現しています。

### 【自分らしい自立ができる福祉社会】

- 人間の身体機能を拡張、増幅、強化するロボットスーツが広く普及し、重度心身障害者の介護を家族同様に行う介護ロボットや障害者が自分の意思を言語に変換できるポータブル会話装置なども開発され、障害者や高齢者の日常生活の質や社会参加は大幅に向上するとともに、介護者の負担も軽減されています。
- 障害者や介護が必要な高齢者の福祉については、どんなに重い障害があっても、自分のライフスタイルを自己決定できることを、「自立」ととらえる考え方が浸透し、その人らしい自立を支援するための体制が整備されています。在宅で生活する場合は、ホームヘルプサービスや訪問看護サービスなど、24時間対応の介護医療体制が整備され、また、最寄りのデイサービスセンターなどでは、給食サービスや配食サービス、リハビリテーションや理学療法などのサービスを受けることができ、安心して生活できます。
- 高齢者や障害者など福祉サービスを必要とする人は、多様な福祉サービスを自ら選び、利用しながら、住み慣れた地域で、その人らしい生活を営んでいます。これは、公的サービスだけではなく、NPOなどの提供するきめ細かなサービスが充実しているからです。地域社会も、ICT等も活用しながら、高齢者等の見守りや相談活動に熱心に取り組み、一人暮らしの人でも、孤立感に陥らないぬくもりのある地域社会が形成されています。

### 【みんなが主役のユニバーサル社会】

- 誰もが快適に暮らせるユニバーサルデザインによるまちづくりが進み、道路や公園等の公共施設はもちろんのこと、病院や店舗等の民間施設においてもユニバーサルデザインの考え方が浸透して、年齢、性別、障害の有無などにかかわらず全ての人が安全で安心して快適に利用できるような施設が整備されています。モノづくりでは、利用者、事業者、研究者、行政等が連携して、全ての人が簡単に利用できる様々な製品が開発され日常的に利用されています。情報環境分野でも、ICTの進展に伴い、誰もが、いつでも、どこでも必要な情報を安心して発信・受信できるユビキタス社会が実現しています。
- また、外国人が身近にいることが当たり前の国際社会となっています。携帯型自動翻訳機が開発されていて、普通の生活や職場でも世界の人々との間で円滑なコミュニケーションが成立し、異文化理解が大きく進んでいます。人々は、多様な文化や習慣の違いを互いに認め合いながら暮らしています。外国人は、安心して快適に地域社会で生活するとともに、専門的・技術的に高度な能力を持つ外国人が、企業や大学においてその能力を存分に発揮しています。行政、企業、大学、地域社会が協力して留学生の能力を地域で生かすことができる社会づくりを進めた結果、徳島は、多くの留学生が集まる国際留学拠点となり、アジアをはじめ世界の発展に貢献しています。
- 「男女共同参画社会」や「生涯現役社会」、「障害者の自立」も進展し、配偶者からの暴力やいじめ、虐待、差別のない、ぬくもりのある地域社会が築かれ、どこで生まれたかや国籍の違い、また性別の違いや障害の有無によって自己実現の機会を阻害されず、多様な文化や価値観の違いを認めあい、それぞれが個性や能力を十分発揮しながら、「ここに生まれてよかった、住んでよかった」と実感できる充実した生活が実現しています。

### 【誰もが安全・安心なセーフティ社会】

- 安全で質の高い商品やサービスを選ぶ消費者の目は厳しくなっています。食品に関するトレーサビリティ・システムは充実し、ICTを活用して、商品の産地、出荷日、生産者、生産方法、賞味期限、安全性や品質に関する詳しい情報が即座にわかるようになっていきます。このような情報開示は食品だけでなく全ての商品やサービスに及んでいて、NPOや消費者団体などが、公開された情報を分析・評価してわかりやすく消費者に伝えていきます。「自立した消費者」は、自分にとって本当に必要な商品やサービスを公開された情報をもとに合理的に選択するとともに、高齢者等を消費者被害から守る地域のネットワークもよく機能しているため、誰にとっても安全・安心で充実した消費生活が実現しています。
- 地域住民一人ひとりの防犯意識も高まり、「地域の安全は地域全体で守る」という意識のもと、地域住民と警察・行政などが一体となった安全・安心まちづくりの活動が定着し、幼児・児童から高齢者まで安心して暮らせる地域社会となっています。
- 人や自動車の安全な運行を確保するための道路整備が進展するとともに、安全運転を支援する様々な情報の提供システムや自動車の自動走行システムなど、人と道路と車両が一体となった交通システムが構築され、一人ひとりの交通ルールの遵守と交通マナーの向上ともあいまって、交通事故や渋滞の少ない安全で安心な交通社会が実現しています。
- 「南海地震発生時の死者ゼロを目指す」という目標のもと、住民一人ひとりが自らの命は自ら守るという「自助」、地域は地域で守るという「共助」、そして行政の役割としての「公助」による取り組みが進み、「地震に強いとくしま」になっています。各家庭では食料や水などの備蓄が進み、全地域で自主防災組織が組織されています。災害時の支援活動を目的としたNPO法人も設立され、地域の防災リーダー等も着実に育ち、避難や救助、消火等の防災訓練が地域で自主的に行われています。

病院、学校等の公共施設や民間建築物の耐震改修が進展し、揺れによって人命が失われる心配が無くなるとと

もに、橋梁の耐震化やのり面の防災対策など緊急輸送路の整備が進み、地震発生後の救命救急活動や被災地への支援物資の円滑な輸送が可能となっています。

- 洪水や高潮、土石流などによる被害を未然に防ぐための河川・海岸・砂防などの整備が進み危険な地域が減少するとともに、被災時の避難場所等の情報や雨量、河川水位、土砂災害等に関するリアルタイムの情報入手が可能になり、床上浸水や土砂災害による人命に関わる被害が激減しています。

## 産 業

### 【先端産業・ベンチャー企業が集まるとくしま】

- 産学官連携の取り組みにより、LEDバレイ構想が実現し、徳島が世界的なLED関連研究開発地域となることで、関連企業が国内はもとより全世界から集積しています。また、バイオや情報家電等の新産業分野の創出、農業と製造業の融合等による新たな市場の開拓、健康・医療クラスターの創成など、先進的分野の産業集積が進んでいます。
- 貿易や国際事業提携、海外進出を行う企業が増加するとともに、県内における外国人高度技術者の活用が進むなど、海外との経済交流が活発に行われ、産業国際化が進んでいます。
- コーディネート機能や知的財産面、技術開発・異業種融合のための先進的なサポート体制の構築、施設支援機能の充実など、チャレンジできる環境を整備することによって、徳島での創業を目指す起業家が全国から集まり、新たな分野や市場へ挑戦する起業家やベンチャー企業が、徳島から次々と誕生し続け、開業率が日本有数の地域になっています。成長を続けるベンチャー企業の中には、毎年のように株式の公開や上場を実現する企業等が着実に誕生しています。
- 起業家やベンチャー企業が活躍し、産業の中核となる先進的産業が集積することで、徳島経済は持続的に発展を続け、優秀な人材が国内外から数多く集まる、活力にあふれた地域となっています。

### 【確立された地域産業ブランド】

- 地場産業として古くから徳島の経済を支えている産業においても、市場で大きなシェアを占める製品・技術が数多く生まれ、徳島の名前をPRしています。
- 木工業では、環境保全型の木材資源の価値が再認識されたこともあって、古くから培われてきた他に真似のできない高度な木工技術力をベースに、多様な消費者ニーズやライフスタイルに対応し、機能性、デザイン性に優れた新商品開発が積極的かつ持続的に行われています。商品はインターネット上でも販売され、全国的に「徳島家具のファン」が広がり、家具のブランドとして「徳島」の名が国内外に浸透しています。
- 機械金属工業では、産学官との共同研究によって生まれた技術力、ノウハウを経営資源として活用し、徳島は特徴ある機械加工技術を有する産地として、全国的にイメージが定着し、独自の技術力をいかした製品が次々に生み出され、多くの先端技術を有する企業集積がさらに進んでいます。
- また、「阿波正藍」や「しじら織り」の衣類が、積極的な情報発信や機能性の向上に伴い知名度が高まり、企業や学校の制服等にも採用されるなど、全国的に普及。海外でも日本の伝統的ファッションとして広く認知されています。
- その他の地場産業においても、地域独自の原材料や伝統技術を生かしたオンリーワン商品や高付加価値製品等の「地域産業ブランド」が次々と生み出され、市場で大きなシェアを有する企業が誕生するとともに、異業種融合が進み、そこから新たな地域産業が生まれるなど、地域の一層の活性化が進んでいます。

### 【新しいライフスタイルを支えるサービス産業】

- 少子高齢化の進展、個人の価値観やライフスタイルの多様化などの社会変革に対応して、新たなサービス産業が誕生し、生活にゆとりや快適さを提供しています。
- 生活支援サービスの分野では、高齢者や単身世帯の生活を支援するサービス、女性の就業と育児・家事の両立を支援するサービスなどが生まれ、SOHOによる事業展開や個々のライフスタイルに応じた暮らしを快適に過ごせるような環境が提供されています。
- また、労働力不足と効率化への対応が迫られている企業活動を支援するサービスや、行政事務のアウトソーシングを受けるサービスの広がりに加え、高齢者の働く場を提供できるようなサービス業も展開され、大きな雇用の場となっています。
- これらサービス産業がそれぞれの生産性の向上を図ることで、徳島経済は成長し、多様な働く場を創り出すことで、他の地域への人口流出もなくなっています。

### 【新鮮なとくブランド供給地】

- 農業法人の規模拡大や食品関連等の企業の参入が進み、農業を目指す若者が安定的に雇用され、生き生きと活躍しています。農業は、若者にとって最もチャレンジ性に溢れた人気の職業となる一方で、女性や高齢者もその能力を十分に発揮しています。
- 用排水など生産基盤の整った農地では、播種から収穫まで多用途に活躍するロボット機械、バイオマスエネルギーやLEDを活用した栽培が普及し、省力・省エネルギーで、高い生産性を発揮しています。  
恵みの元である大切な農地は、農業者だけでなく地域や都市住民との交流活動によって大切に守り継がれています。
- バイオ技術により新ブランドの開発が進み、徳島の食材は味と栄養価の面で高い評価を受けています。特に、徳島自慢の野菜や果物は、大型量販店や全国チェーンの外食産業との対等な直接取引により、安定的な契約生産が行われています。
- 天敵の活用など農薬や化学肥料に頼らない技術によって、安全・安心で、環境にも優しい栽培が行われています。こうした「とくしまブランド」の信頼性は、生産情報が手軽に見えるハイテク技術によって消費者に確実に届けられ、全国に誇るブランドの地位を確固たるものにしていきます。
- 水産分野では、全国有数の生産を誇るハモ、養殖ワカメ、養殖アユのほか、徳島の多様な海域特性や河川環境を活かした多品目の生産が行われています。水産資源が回復し集出荷体制も効率化されたことで、漁業者の収入も増え、多くの漁業者が豊かな海を守りながら活気ある漁村地域で暮らしています。
- 品質や供給力に磨きがかかった徳島産の農林水産物は、より多くの人々にその魅力が伝わっています。こうした「とくしまブランド」をとり入れた食生活は、国内のみならず、アジアをはじめ広く海外にも受け入れられています。

### 【山村社会を支える森林関連産業】

- スギ・ヒノキなど人工林は、間伐などの手入れが進み、現在より森林資源が充実しています。木材生産は、機械の高性能化と整備された林内路網を組み合わせた新たな生産システムにより、生産性が飛躍的に向上しています。
- 山村に暮らす高齢者は、年金収入に間伐材の販売収入などが加わり、充実した生活を送っています。大自然の

中で自分の力を試したい若者にとっても、林業は魅力のある職場となり、森林組合を中心にUJターン者などの担い手が活躍しています。

こうして、生涯現役の80歳代の先輩から若い世代へと熟練した技術が伝承されながら、安定した生産が繰り返されています。

- 地球環境問題等による輸入木材の減少と、県内資源の充実と生産性の向上により、県産木材の供給量は増加しています。県産木材は、環境に優しい自然素材としても評価され、産地や品質が表示された認証木材として広く流通しています。

その用途は、木造住宅のみならずマンション部材・家具・土木資材など幅広い分野に利用が拡大し、伝統産業である木工・家具製造業を原材料面で支えています。

- 利用できなかった木皮・枝葉・端材などは、バイオマス技術の開発により燃料や薬品の材料としての利用が進み、豊かな森の恵みを活用した様々な森林関連産業が発達し山村社会を支えています。

### 【交流人口でにぎわうとくしま】

- 地域の魅力の源泉である地域資源（美しい自然や風景、伝統的な文化や建造物等の地域の宝）を住民誰もが大切に守り、更に磨き上げるための活動を活発に行っています。

これらの観光を核とした地域活動は、心のこもった「おもてなし」と相まって、多くの観光客にとり、徳島は訪れる度に新たな感動がある魅力あふれる観光地として、競争力のある観光ブランドに成長しています。

また、国内だけでなく、広く海外からも注目され、大型機が離発着できる徳島空港には海外からの航空便が就航し、多くの外国人旅行者でにぎわう国際観光都市となっています。

- 徳島の持つ自然や町並み、歴史的背景等をテーマとした映画が数多く制作され、多くのロケ地が大勢の観光客でにぎわっています。また、徳島を舞台とする映画、テレビ、CMなどの制作支援体制が整備されるとともに、映画関連企業も多数進出するなど、徳島は「東洋のハリウッド」と呼ばれています。
- 豊かな自然に恵まれた南部や西部では、地域の観光資源を活用した新たな体験プログラムが整備されており、グリーン・ツーリズムやブルー・ツーリズムなど、体験型滞在観光を求めて、年間を通して多くの観光客や修学旅行生が訪れています。また、四国内の高規格道路の整備が進み、交通利便性が向上し、地域間が面的なつながりを持つことで、観光振興が一層推進されています。
- 未来へ引き継ぐべきかけがえのない人類共通の財産として世界文化遺産に登録された「四国八十八箇所霊場と遍路道」は、「お接待」や「健康」をキーワードとする観光資源としても注目され、世代を問わず元気を取り戻すメディカルツーリズムが人気を集めています。また、ルートや町並みの美化をはじめとする「癒しのまち」づくりが、多くのボランティアの協力を得て行われています。
- こうして徳島の交流人口は飛躍的に増加し、地域のにぎわいを呼んでいます。

## 地域社会

### 【みんなで創る豊かな公共空間】

- 健全な価値観と規範意識に裏付けられた「大人のわきまえ」とも言える良識ある意識と行動が世代を超えて浸透しています。地域では、高齢者介護、環境保全、安全・安心なまちづくり、文化など様々な分野でボランティアが活発に活動し、お互いを助け合う地域社会となっています。例えば、子育てが終わったお母さんOBが、子育て中のお母さんたちを助け、やがて助けてもらったお母さんたちも後輩を助ける、そして高齢者になって介護

が必要になると今度は地域の人に助けを求めようというように、助け合いは世代を超えて循環しています。人々は、ボランティア・NPOの活動への参加を通じて、社会貢献の達成感や生き甲斐を感じ、地域コミュニティの絆も強まっています。

- 育児や医療、介護、教育、食事、まちづくりなど身近な生活のニーズに応えるコミュニティビジネスやNPO活動が盛んに行われています。NPOは、自己実現の場だけでなく、企業と同程度の賃金が得られ、働く場としても成り立っています。また、企業は利潤追求という本来の目的に加え、社会の一員として、製品・サービスの安全、環境、就労、人権、地域づくりなどの社会的課題に対応して、企業の社会的責任（CSR）の取り組みが、社会の支持を得て、自主的に展開されています。
- ICTを活用した情報公開は、行政関係、学校、介護サービス、保育サービス、医療サービス、住宅など、あらゆる分野で広がっています。NPO等によって公開された情報を分析してわかりやすく伝えるサービスも発達し、人々もインターネットで口コミ情報を発信したり、新しい商品やサービスの提案などを行ったりしています。行政、企業、市民は協働して、満足度の高い地域づくりや安全で質の高い商品、サービス提供に取り組んでいます。

#### 【世界に貢献する「環境首都とくしま」】

- 全ての学校が「学校版環境ISO」に取り組み、小さな頃から環境問題への理解力と実践力をしっかりと養成しています。地球環境や資源の有限性が認識され、人々が豊かさを実感しつつ、環境に配慮した生活をするライフスタイルや社会経済システムに転換され、環境への負荷が最小限に抑えられています。
- 家庭生活では、「良いモノを長く使い、余分なエネルギーは使わない」をコンセプトに、快適さと環境が両立したライフスタイルが広がっています。高品質・長寿命の製品を利用するとともに、人々の意識がモノを買うという感覚から機能を買うというものに変化しているため、レンタル、リース、リユース市場も成り立っています。新築される住宅は、多くの県産木材が使用され、自然の力をうまく取り入れた設計や、断熱材、二重窓等の採用によって、冷暖房の効率が高まり、住宅寿命も長く、世代を超えて住まわれています。日当たりの良い家の屋根には太陽電池が輝き、風の吹くところでは風力発電の風車が回るなど、自然エネルギーを最大限に利用することで、家庭からの二酸化炭素排出は半分に削減されています。燃料電池やエタノール燃料の自動車による輸送が普及し、地元の食料を地元で供給する「地産地消」の食生活の広がりや、自転車や公共交通機関による移動スタイルも定着し、移動や輸送段階における二酸化炭素排出量も大きく減っています。このような「環境首都とくしま」のライフスタイルは、消費を急激に伸ばしている途上国のモデルともなっています。
- 環境保全に積極的に取り組み、環境にうまく対応できる企業が、市場で評価され業績を伸ばしています。環境配慮への志向による創意工夫に満ちた環境関連技術や製品の開発、実用化が行われ、再生可能なエネルギーの開発や導入、資源循環の高度化など、産業活動でも地球環境に負荷をかけない取り組みが進み、新しい技術や製品、サービスが新産業として力強く展開されています。

木材から低コストでエタノールを製造する技術も確立され、豊かな森林資源を活用し、徳島はバイオマスエネルギーの最先端地域になっています。各地域は、地元資源をバイオマスエネルギーとして活用し、廃棄物を資源やエネルギーに再生させる環境関連産業に多くの人々が従事し、環境が地域経済を豊かにしています。「環境首都とくしま」は、資源の循環、再生可能エネルギーの活用等の技術で、アジア地域の環境問題の解決にも積極的に貢献しています。

#### 【将来世代に引き継ぐ豊かな自然】

- 天然ブナ林、数多くの清流、多様な生物を育む干潟、サンゴの見られる海洋まで、全国に誇れる豊かな自然環

境は、住民、企業、行政の協働による生物多様性に配慮した水とみどりのネットワークに守られ、将来世代へと大切に引き継がれています。

- 下水道・農業集落排水・合併処理浄化槽の普及により、清潔で快適な生活環境が確保され、工場・事業所での排水対策も徹底されています。このため、身近なせせらぎや河川でも美しい水環境が実現し、河川では絶滅が心配されたメダカ等の魚類、ホタルなどが復活し、海では多様な魚やサンゴの生息数が増加しています。また、吉野川などの河川では、豊かな水を活かした親水性の水辺空間が各地に整備され、憩いの場、環境学習の場として多くの人々に利用されています。特に、徳島市内の美しい河川網と水辺景観は「東洋のベニス」と称され、観光資源にまで成長しています。
- 間伐が進んだ森林では、スギ・ヒノキの大木のもとに草花が繁茂し、多種多様な生物が生息しています。広葉樹林化も進み、針葉樹に混じったモミジやヤマザクラなどが美しい森林景観を形成しています。ブナ林などの貴重な自然林は大切に守られ、ツキノワグマ・ニホンカモシカなど希少動物の生息エリアが拡大しています。放置里山林の手入れは、ボランティア活動からNPOや企業などのネットワーク活動へと広がり、森林浴など癒しのエリアとして都市住民が積極的に活用しています。

### 【人と地域が輝く「あわ文化」】

- 音楽や美術、演劇、舞踏など様々なジャンルの鑑賞組織や活動グループが、それぞれ個性あふれる多彩な文化活動に取り組んでいます。企業メセナ活動もますます盛んで、世界的音楽家の演奏など、一流の芸術作品や公演に触れる機会も充実し、多くの人々が劇場や美術館などの文化施設に足繁く通っています。また芸術文化だけが文化ではなく、自分たちの生活にかかわること全てが文化であるという意識が広がっています。日々の暮らしの中にも潤いや気持ち良さ、あるいはおもしろさといった文化的豊かさを取り入れて暮らし、それぞれの個性や感性を常に磨いています。
- 四国遍路やお接待に凝縮された「もてなしの心」、日本でも有数の盆踊りとなった「阿波おどり」、村落ごとに劇場（農村舞台）を持ち地域を挙げて楽しまれてきた「阿波人形浄瑠璃」、日本の伝統的な染め色の代表となった阿波藍など、全国的にも際だった特色を持つ伝統文化はもとより、地域の生活に根ざした年中行事や生活習慣、食文化などが次の世代へと着実に引き継がれています。これらが地域の魅力の源泉となって多くの人達が徳島を訪れ、そこに住む人々に地域への誇りや自信、愛情を育んでいます。
- 貴重な文化資源を学び、受け継ぐだけではなく、自由な発想で再構築し、あるいは統合して、新しい価値を生み出していく取り組みも各地域で熱心に行われています。NPOやボランティア、地域住民、大学等の研究者、行政や企業などが協働して、徳島ならではの文化をベースにした新たな「あわ文化」創造の努力がたゆみなく続けられ、「あわ文化」をもとにした製品やビジネスモデルが数多く生まれています。
- 「あわ文化」は、地域社会共通の精神的基盤として、人々の間に根づいています。また、徳島は「あわ文化」の創造と発信を通じて、21世紀を心豊かに生きるための価値観や生活スタイルを提案し続けることにより、全国的、世界的にも存在感が高まっています。

### 【みんなの誇りスポーツ王国】

- 官民が一体となって運用する総合型地域スポーツクラブや、いつでも誰でもが気軽に使えるユニバーサルデザイン化された運動公園で、プロスポーツ観戦や各種目のスポーツ教室が開催され、子どもから高齢者まで誰もが、それぞれの目的や好みに応じた様々なスポーツを楽しんでいます。
- Jリーグチーム「徳島ヴォルティス」は、多くの人々の支えにより、有力チームとしてJ1で優勝を争っており、日本代表にも選手を送り出しています。また、プロ野球独立リーグの「徳島インディゴソックス」も多くの

プロ野球選手を輩出するなど、これらのチームは、地域の誇り、私たちのシンボルとして「徳島」を背負って戦い続けています。

- サッカー、野球以外でも、駅伝、マラソン、バスケットボール、バレーボールなど様々な競技で、世界の一流選手の技を見ることができる国際大会などが定期的開催されることにより、次代を担う青少年に夢と活力を与え、世界のトップレベルを目指す選手が多く輩出されるなど、スポーツ競技力は飛躍的に向上しています。
- このように誰もが、ニーズに応じて、生涯にわたりスポーツに親しむことのできる世代を超えた「生涯スポーツ社会」が実現しています。

### 【やさしく便利な交通システム】

- 一番身近な交通手段については、住宅地や公共施設等をきめ細かく結ぶコミュニティバス、利用者の呼び出しに応じてルートを変えるデマンドバスや乗り合いタクシー等のデマンド交通システムの導入など、誰もが使いやすい公共交通体系が構築されています。また、中山間地域では、移動手段を持たない高齢者等の希望に応じて、住民相互の協力やボランティアによる輸送サービスが実施され、タクシー事業者等も病院への送迎といった輸送サービスだけでなく、買い物や家事代行など様々な形での生活支援のためのサービスを提供しています。
- 電化が遅れていた鉄道には、環境にやさしく、ユニバーサルデザインの考え方にに基づき、誰もが利用しやすいように設計された燃料電池車両が導入されているほか、鉄道と道路の両方を自在に行き来できるデュアルモード・ビークル（DMV）も導入され、また、運行本数の増やスピードアップ等によって利便性が格段に向上し、マイカー通勤からの大幅な利用転換が図られ、通勤時間帯の交通渋滞が解消されています。さらに、京阪神と結ぶ高速バスや路線バスにも環境にやさしいノンステップ燃料電池バスが導入され、バス乗り場では、誰もが楽に乗り降りできるようになっています。

### 【交流ひろがる快適交通ネットワーク】

- 四国内の高規格幹線道路網（四国8の字ネットワーク）の整備が進み、近畿圏や四国他県と一体となった快適な高速交通ネットワークが充実するとともに、空港や港湾との有機的連携によって多種多様な貨物輸送形態が生まれ、産業活動における競争力が一層強化されています。また、都市部では、放射・環状道路などの整備が進んだことで市街地の交通渋滞も解消され、安全で快適な交通環境が確保されています。
- 航空路では、徳島空港拡張により大型機の就航が可能となり、新ターミナルのアクセスが強化され、国内外の各地を結ぶ交流・物流の拠点となっています。国内では羽田空港便の増便や他の主要都市への航路も充実されるなど、移動の利便性が大幅に向上しています。また国際化も進み、ソウル便、上海便などの海外定期航路が開設され、これらの都市へは日帰り出張も可能となり、ターミナル内では、日本語、英語、中国語、韓国語の4つの言語のアナウンスが飛び交っています。その他、年に数回は、ハワイ便、シンガポール便、香港便といった人気チャーター便も運航されています。
- 重要港湾の徳島小松島港は、四国横断自動車道のインターチェンジが沖洲地区に設置されることに伴い、全国有数の高速陸上交通アクセスを有する港湾となり、西日本地域との連携の中で要となる役割を果たす国際物流・交流拠点へと発展しています。外貿コンテナは、韓国、中国航路が定着し、拡大を続ける東アジア経済圏との連携を高め、外貿物流機能が拡充・強化されるとともに、耐震強化岸壁は、大規模災害時における緊急物資の輸送等に対応した港湾施設として、また重要な防災拠点としても期待されています。さらには、関西圏など大消費地に近い地理的優位性などにより、循環型社会の一翼を担う港湾としても地域に貢献しています。

### 【魅力的で美しい街、便利でにぎやかな街】

- 街では、商品提供機能を中心としたものから、福祉・医療・文化や住民サービスなどの集積が進み、「コンパクトシティ」のコンセプトのもとに、高齢者も不便を感じず徒歩や自転車で暮らせるような利便性、快適性に配慮したまちづくりが進んでいます。また、それぞれの街や周辺地域では、都市機能を補完しあうとともに、地域の自然や歴史、文化に根ざした景観整備が行われ、個性的で魅力的な地域が形成されています。
- 市街地には、街路樹や街角公園の木々など緑があふれ、各家庭でも緑化が進められ整った街並みと緑豊かな美しい都市景観の中で、人々は自然の息吹を感じながら、快適な暮らしを送っています。また、エネルギー効率を上げるため、「地域冷暖房システム」も導入され、昼間は工場やオフィスビルに、夜は共同住宅にと効率よく利用されています。
- 商店街は、NPO等の地域住民の参加により運営され、地域住民のライフスタイルの変化に対応し、独自の商品構成・販売方法を用いた魅力的な店舗づくりが行われ、「徳島ブランド」の製販一体型店舗や徳島の歴史・文化をコンセプトにした店舗など個性的な店舗が店舗し、観光客を始め地域内外から多くの買い物客が訪問しています。

### 【行ってみたい住んで良かった農山漁村】

- 農山漁村では、都市住民にグリーン・ツーリズム、ブルー・ツーリズム情報を発信し、生産から食べるまでを一貫して体験できる「教育ファーム」、農家民泊や空家・廃校を利用した宿泊施設も好評です。個性ある文化や豊かな自然などの魅力に惹かれ、多くの人達が農山漁村を訪れ、のんびりと鳥のさえずりや川のせせらぎ波の音に耳を傾けたり、野菜や果物の収穫や魚捕りをしたりと、地域のもてなしの心に触れながら感動を体験しています。
- 近畿圏で働きながら週末には徳島の農山漁村で生活するという二地域居住スタイルも定着しています。週末を徳島で過ごす人達は、普段も徳島の農産物や地場産品を購入していて、徳島ファンのこれらの人達は、地域の魅力を他の人達にも伝え広め、さらに多くの人を訪れ、人やモノの交流が活発に行われています。また、地元の人と訪れる人との交流を通して、地域の良さや伝統・文化が見直され、さらに地域が元気になるという好循環が生まれています。
- 二地域居住から本格的な定住に移行する人も多く、豊かな自然や伝統文化に惹かれて都会からのUJIターン者も増加しています。整備された情報基盤によって都市との情報格差がなくなり、恵まれた自然と子育て環境を求める若い世代が、ICTを活用し在宅で勤務し、都会でニート・フリーターと呼ばれた人達は、生産力の増した農林水産業や、地域産物を活用したベンチャー企業で再チャレンジしています。ICTを活用した遠隔医療システムが導入され、専門医療施設の診察や救急ヘリ等の緊急搬送が受けられ、定年後に移住した高齢者も安心して生活しています。
- 二地域居住者や移住者は地域コミュニティにも積極的に参加し、伝統行事の新たな担い手になったり、それぞれの持つ専門知識や経験等を活かして、地域の課題解決や新しい魅力の発掘や向上に貢献しています。
- 農山漁村は、農林漁業に従事する若者、在宅勤務を行う若い夫婦、休日を過ごす都市住民、老後に生活する高齢者など、多様な生活者に満ち溢れた活気のある場に転換しています。

